

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月27日

上場会社名 三井情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4846 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mki.co.jp/investorrelations/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 増田 潤逸 TEL (03) 5847-6050
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 近藤 隆通
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日 親会社等における当社の議決権所有比率 67.4%
 親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,935	11.5	245	297.3	257	358.5
17年9月中間期	9,804	△3.3	61	34.0	56	169.5
18年3月期	24,190		1,274		1,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	167	—	13	25	—	—
17年9月中間期	△7	—	△0	63	—	—
18年3月期	891		68	61	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 △18百万円 18年3月期 △9百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,657,930株 17年9月中間期 12,657,966株 18年3月期 12,657,948株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13,626	9,520	69.4	746	73
17年9月中間期	14,062	8,579	61.0	677	79
18年3月期	15,073	9,514	63.1	749	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,657,930株 17年9月中間期 12,657,930株 18年3月期 12,657,930株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,564	△453	△505	1,532
17年9月中間期	188	△261	△126	2,316
18年3月期	△686	△980	73	926

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

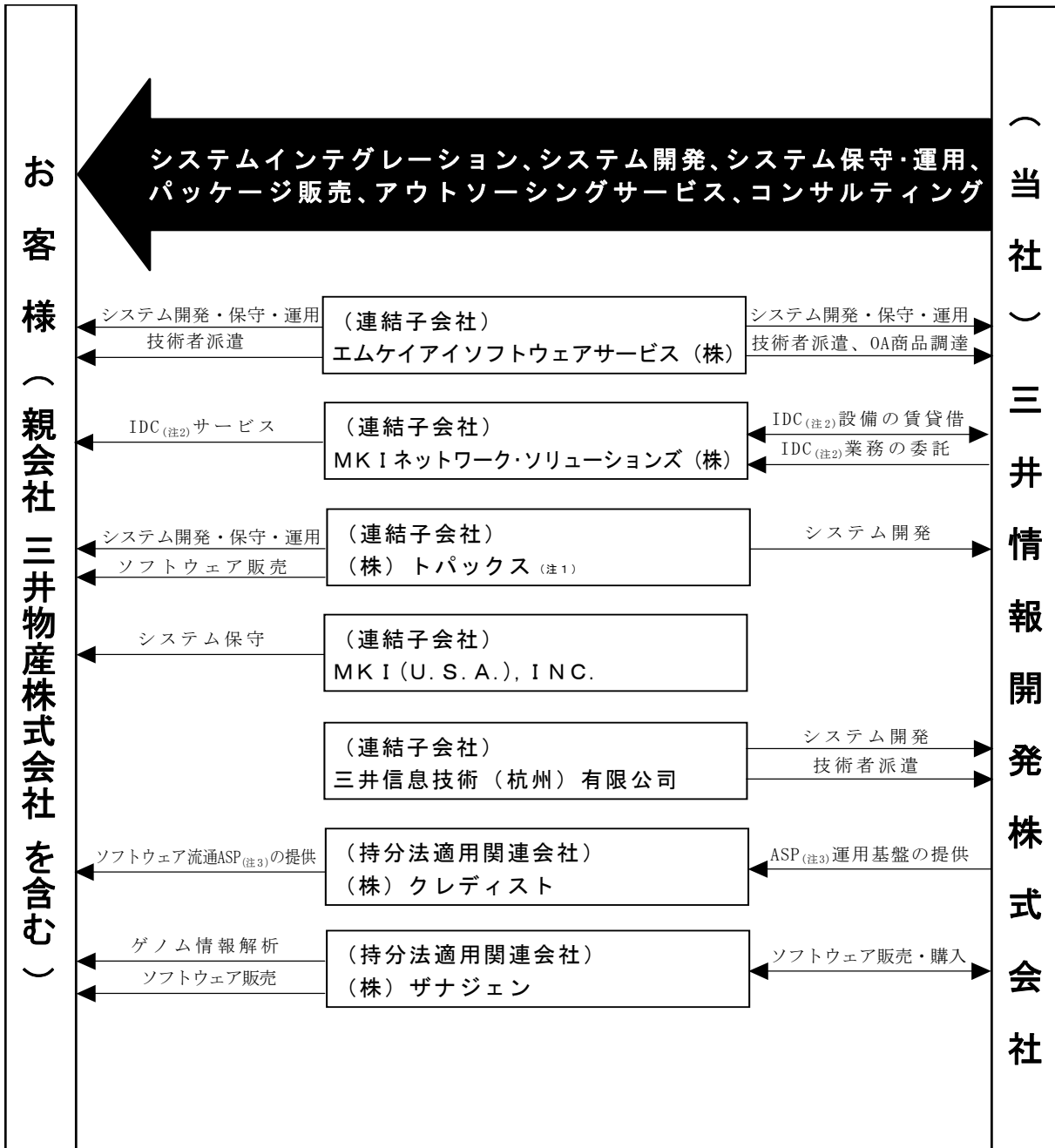
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,500	2,400	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円70銭

※ 上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項は添付資料9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、三井情報開発株式会社（当社）、親会社三井物産株式会社、ならびにエムケイアイソフトウェアサービス株式会社、MK I ネットワーク・ソリューションズ株式会社、株式会社トパックス^(注1)、MK I (U. S. A.), Inc.、三井信息技术（杭州）有限公司の子会社5社、及び関連会社2社によって構成されております。
 主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(注1) 株式会社トパックスは、当社を存続会社とする吸収合併により、平成18年10月31日をもって解散いたします。詳細につきましては、「平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要 6. 個別中間財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」（44ページ）をご参照ください。

(注2) IDC (Internet Data Center)
 インターネット技術とアウトソーシング受託を組み合わせ、サーバ設置空間や運用役務等を提供する事業です。

(注3) ASP (Application Service Provider)
 ソフトウェア資産をASPサーバーに搭載し、これを賃貸契約で何時でも必要な時間だけインターネット等のネットワーク経由で複数の顧客に提供するサービスです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「High Quality & Reliable Service」の提供を基盤としてお客様の立場に立ち、ITを駆使してお客様企業の情報戦略を企画・実行するリーディングカンパニーとなることを目指しています。

コンサルティングから情報システムの企画、開発、保守・運用までのサービスを提供する「トータル ソリューション サービス クリエーター」として総合力を発揮することで、お客様企業の価値を高めお客様に満足頂きお客様の信頼を得るとともに、当社グループの収益増大と企業価値の向上を図ってまいります。

お客様、株主の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くとともに、社会の情報化に寄与し、高い評価が得られる経営を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後の事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を勘案しつつ、連結業績に応じた安定的な配当を行うことに努め、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に還元してまいります。連結純利益の配当性向は、30%を目指しております。

内部留保につきましては、IT関連の新規事業を図るためのアライアンス強化やM&A投資、品質管理強化・研究開発・設備増強等の各種投資、中長期的な人材育成等の資金に充当し、事業基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきまして、特段の変更は予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

当社では、経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）を重視し、前連結会計年度まではROE10%以上の確保を目標としておりましたが、前期に9.8%と目標をほぼ達成しましたので、今後はROE20%の確保を目標として経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業における情報システムや情報通信インフラに対して、経営改革や経営効率化の推進、事業競争力の強化等への要求がますます高まる中、経営基盤としてのITの重要度が増してきています。ITが経営に不可欠なものとなり、情報サービス産業は今後とも中長期的な市場の成長が見込まれます。企業においては経営資源のコア領域への集中が進み、システムのアウトソース市場は相対的に高い成長が見込まれます。

当社グループは、お客様に信頼されるサービスを提供し、高品質なトータルソリューションの提供によって、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力してまいります。特に、コンサルティング分野の強化を図り、企業の情報戦略の企画からシステム運用までを遂行する“知力”と“体力”を兼ね備えた企業グループとなることを目指しています。

当社は、平成20年（2008年）3月期をターゲットとする中期経営計画「GMAX計画」を平成17年10月27日に発表し、グループ一体となり、精力的に計画を推進しているところであります。「GMAX計画」として、以下に注力しております。

①個別機能の専門性向上と総合力によるソリューションの展開

- ・トータルサポート体制の確立に向けたコンサルティング力の強化
- ・セキュリティ分野での競争力強化に向けたトータルサービスの提供
- ・総合力によるアウトソース業務推進体制の強化
- ・信頼性の高いセキュアiDCサービスの提供
- ・新たなビジネスへの参入、新事業開拓に向けた戦略的業務提携
- ・戦略的業務展開に向けたグループ企業等の再編成

②経営改革の推進と企業価値の向上

- ・業務効率化等の推進による財務基盤強化
- ・戦略的投資への積極的取り組み
- ・企業価値向上に向けた取り組みの推進

これらを着実に展開・推進・実行し、ターゲットである平成20年3月期に向けて連結当期純利益の最大化を目指します。

当連結会計年度は、中期経営計画の2年目に当たり、前連結会計年度に行ったビジネス展開の基礎固めを踏まえ、今後の発展に向けた主な対応として、以下を進めました。

<コンサルティングサービス部門の人材育成・強化>

当社総合研究所におけるコンサルティングサービス部門員に対し、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育を行い、サービスの強化を図りました。

<セキュリティ関連ビジネスへの取り組み>

企業における内部統制は、いわゆるJ-SOX法によって上場会社への対応が義務付けられることになり、内部統制におけるITへの対応（IT統制）が必要とされています。

総合研究所では、大手企業向けのIT統制に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、内部統制に関する外部向けセミナーを開催するなど、実践的な内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け対応を進めました。

<アウトソース業務における体制の強化>

アウトソース業務については、インフラ分野の企画提案機能の強化を図り、アウトソーシングサービス提供における品質の全般的向上と、これまでのインフラ業務実績を活かしたビジネスの拡大を目指すため、エンタープライズシステム事業本部に、ITインフラソリューション部を新設しました。

<セキュアiDCのサービス向上>

セキュリティ分野の強化を含むインターネットデータセンター（IDC）ビジネスの一層の推進を図るため、前連結会計年度に共同出資により子会社として設立したMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社（以下、MKInet）において、企業向けAll In Oneホスティング「Biz Avenue」の新バージョンのサービス提供を開始しました。

また、IS09001品質活動のMKInetへの認証拡大、ISMS/ISO17799（情報セキュリティマネジメントシステム）の対象となる事業所へ、MKInetを追加しました。

<グループ企業等再編成による戦略的業務展開の推進>

当社連結子会社である株式会社トパックスは、製造業を中心顧客としてシステム開発を行っております。当社は、前連結会計年度に同社の株式の67%を取得し、当社グループにおけるシナジー効果の発揮に努め、平成18年9月22日までに33%の株式を取得し完全子会社としました。当社グループにおいてトパックスの事業をコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を進めるため、当社は同社と平成18年11月1日に合併を行うことといたしました。

これにより、当社グループ全体において、トパックスとお取引いただいている優良顧客と同社が保有する開発リソースをこれまで以上に共有することが可能となります。当社グループは、今後とも事業全般における一層の競争力向上を目指してまいります。

<業務効率化等の推進による財務基盤強化への取り組み>

各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図ることで、問題プロジェクトへの対応を迅速に行いました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を推進しました。

プロジェクトに対するモニタリング機能の高度化を継続的に進めることによって、プロジェクト監理の精度向上を図り品質の向上を目指すとともに、不採算案件を未然に防止し生産性アップを推進します。

<戦略的投資への取り組み>

パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と、業務連携の強化・資本提携を行うべく積極的な取り組みを行っています。

また、事業戦略に即したM&Aや設備投資の他、業容の拡大に向けたサービスの充実や人材の育成に関して、今後とも積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業経営における経営改革や経営効率化、競争力強化のためのITの重要性がますます高まる中、景気回復による企業のIT投資の復活により、情報サービス産業は持続的な成長を続けております。一方、お客様企業からの要求水準の高度化やIT投資効果への厳しい評価に加え、システム開発案件における開発期間の短縮化などが求められ、顧客ニーズへの対応が厳しさを増すとともに、要員調達コストの増大等により、厳しい経営環境が続いております。

情報サービス業界内の競争も激化しており、高付加価値のソリューションやサービスの提供により当社グループの業容を拡大していくとともに、効率的な経営を推進していくことが収益性向上に不可欠となっております。

当社グループは、お客様企業の情報戦略を企画し実行するリーディングカンパニーとなることを目指し、お客様への積極的な提案によって競争力強化を図るとともに、グループを挙げて経営の効率化を推進し、収益の増大を目指します。

当社グループの対処すべき課題について、当中間連結会計期間においては次のような対処を行っており、今後とも継続的に体質の強化と収益の向上等に取り組んでまいります。

①提案活動の強化と新規市場への取り組み

新規顧客及び既存顧客における新規創出市場の獲得と、既存顧客に対する提案活動による新規案件獲得を図るため、当社総合研究所におけるコンサルティングサービス部門員に対し、今後市場拡大が見込まれるIT統制関連ビジネス拡大に向けた教育を行い、サービスの強化を図りました。

今後も内部統制やセキュリティ分野など今後市場拡大が見込まれるビジネス領域への取り組み強化として、コンサルティング機能の強化や積極的なソリューション提案に注力するとともに、当社グループの総合力を発揮することで収益の極大化を図ります。

②グループ経営の推進による総合力発揮

グループ経営の観点から営業活動や効率的な業務の見直しを推進し、当社グループの総合力を一層強化するため、当社連結子会社である株式会社トパックスを平成18年11月に合併することを平成18年9月に決定いたしました。当社グループにおいて同社の事業をコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を進めます。

また、グループ内各社の役割・機能に基づき、グループ全体でのリソースの適正化と効率的な事業・業務運営を進めていきます。

③プロジェクトマネジメントの高度化

各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進めました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を推進しました。

今後もプロジェクトに対するモニタリング機能の高度化を継続的に進め、プロジェクト監理の精度向上を図ることで品質の向上を目指すとともに、不採算案件を未然に防止し生産性アップを推進いたします。

④リソースマネジメントへの取り組みとリソースの質的量的確保

プロジェクト採算性や注力ビジネスの観点から、各プロジェクトにおける要員の配置についてグループ内各社やパートナー企業を含め適正化を進めることで、企業グループ全体での収益拡大に取り組みました。

パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、外部からリソースの質的ならびに量的確保を継続的に行うことで、今後も収益の維持を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	親会社	67.4 (0.2)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 米国店頭市場 (アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合の () 内は、間接被所有割合で内数となっております。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

平成18年3月31日現在における当社の親会社である三井物産株式会社と当社の関係に関しましては、以下のとおりであります。

- ・親会社等における上場会社の位置付けにつきまして、当社は同社の「情報産業」セグメントに属しております。
- ・親会社等との取引関係につきまして、同社は当社及び連結子会社の最重要顧客であり、同社の情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービスを受託するとともに、コンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております。親会社等との取引関係のリスクについては、親会社及びそのグループ企業への売上の依存度が高いため、各社の方針によって業績等に影響を受ける可能性があります。
- ・親会社等との人的関係につきまして、当社は親会社の執行役員2名を当社非常勤取締役として、親会社の従業員2名を当社非常勤監査役として、それぞれ受け入れております。また、当社は同社から出向者を5名受け入れており、その内、重要な役職（当社の部長以上）にある者が1名おります。
- ・親会社等との資本的関係につきまして、同社は当社議決権の67.4%（直接67.1%、間接0.2%）を保有しております。
- ・親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策につきまして、当社が親会社から役員を受け入れる目的は、経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るためであります。従いまして事業運営に関しましては、当社常勤役員の判断によって意思決定が行われていることから、当社は親会社からの一定の独立性を確保されていると判断しております。

(平成18年9月30日現在)

役職	氏名	親会社等企業での役職	就任理由
非常勤取締役 (社外取締役)	栗田 敏夫	三井物産株式会社執行役員CIO（最高情報責任者）、情報戦略企画部長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため
非常勤取締役 (社外取締役)	小川 真二郎	三井物産株式会社常務執行役員、情報産業本部長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため
非常勤監査役 (社外監査役)	小川 克己	三井物産株式会社事業管理部長	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため
非常勤監査役 (社外監査役)	宮地 和樹	三井物産株式会社情報産業本部戦略企画室チームリーダー	経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るため

(注) 当社の取締役7名、監査役4名のうち、親会社からの兼任役員は4名であります。

③親会社との取引に関する事項

親会社との販売取引における契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めており、仕入条件につきましても個々の営業交渉により取り決めております。よって親会社との商取引条件は、一般取引先と同等の手続き・方法により決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益が改善し設備投資の増加が持続するなど、引き続き回復傾向で推移しました。情報サービス産業においては、景気回復による企業のIT投資への意欲の高まりを受け、安定的な需要動向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境にあって当社グループは、大手既存顧客向けのシステム開発業務やシステム保守・運用業務を行う一方、プロジェクトマネジメントに関して、全社的に品質管理の一層の強化を図る取り組みを進めた結果、大手既存顧客の業務を中心に総じて事業の展開は好調でした。

他方で、平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に、企業グループを挙げて精力的に取り組み、グループ経営を重視し効率的な業務推進や新たな事業展開を図るなど、事業運営を進めました。

営業体制面では、平成18年9月、連結子会社のトパックスについて平成18年11月1日に合併することを決め、トパックスの製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進していくこととしました。生産体制面では、各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進めました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を継続的に推進しました。

企業グループの拡大として、パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と、業務連携の強化・資本提携を行うべく積極的な取り組みを行っています。

内部統制関係のビジネスでは、大手企業向けの内部統制におけるITへの対応（IT統制）に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け、各種取り組みを推進しました。当社総合研究所におけるコンサルティングサービス部門員に対し、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育を行い、サービスの強化を図りました。

技術力向上の基礎となる人材への投資対応については、当連結会計年度においても継続して当社のプロフェッショナル教育制度に基づく研修コースの受講を推進し、人材育成を進めました。平成18年4月に改定した当社の人事制度においては、社内でのプロフェッショナル職制度との対応付けを行うことで人事制度と人材育成システムとの融合を図り、成果主義を一層強化しました。人材教育の面ではまた、コンプライアンスの周知・徹底を図るため、当社全役職員を対象にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用いた教育を改めて実施しました。

これらの結果、当中間連結会計年度の連結売上高は、大手既存顧客である流通や不動産等におけるシステム開発業務、特に流通関連の大手既存顧客の開発案件の大幅増や、子会社での流通業向け案件等増加などにより109億35百万円と、前年同期の98億4百万円に比し11億31百万円、11.5%増加、期首予想の107億円に比し2億35百万円、2.2%増加しました。売上総利益は、システム保守・運用ビジネスの拡大・強化のための基盤整備費用やIT統制関連ビジネス拡大に向けた教育等のIT統制に関する先行費用の増加などがあったものの、プロジェクト監理の徹底による収益率の向上などにより18億1百万円と、前年同期の12億87百万円に比し、5億13百万円、39.9%増加しました。営業利益は、売上の増加に伴う増益、子会社での売上増加に伴う増益ならびに売上原価削減等により2億45百万円と、前年同期の61百万円に比し、1億83百万円、297.3%増加しました。経常利益は2億57百万円と、前年同期の56百万円に比し、2億1百万円、358.5%増加、期首予想の△50百万円に比し3億7百万円増加しました。特別損益は、子会社における退職給付関連での特別利益等により1億63百万円と、前年同期の△25百万円に比し1億89百万円改善しました。税金等調整前中間純利益は、上記により1億67百万円と、前年同期の中間純損失7百万円から1億75百万円改善、期首予想の純損失70百万円に比し2億45百万円改善しました。

(2) 商品・サービス別の概況

①システム開発

システム開発業務は、大手既存顧客である流通や不動産向けの継続案件や追加開発案件を中心に増加いたしました。前連結会計年度に開発サイクルが一段落していた大手既存顧客の受注が好調であり、ERP関連や内部統制関連開発、基幹システム関連開発案件等の受注により、前年同期に比し大幅に増加いたしました。

②システム保守・運用

システム保守・運用業務は、企業グループとしての安定した確実な業務運営を行いました。大手既存顧客向けアウトソーシングビジネスの受注が好調に推移しました。

企業向けAll In Oneホスティング「Biz Avenue」の新バージョンのサービス提供を開始した連結子会社であるMKInetが行っているインターネットデータセンター（IDC）ビジネスは、引き続き堅調に拡大し、着実な売上及び利益を計上いたしました。

③パッケージ販売

パッケージ関連については、財務分析システムCASTER III（キャスター・スリー）や信用リスク管理システムCARM（カーム）をはじめとした金融機関向けの案件や、J-SOX法対応会計パッケージ等の売上が順調に推移いたしました。

昨今注力しておりますGoogle企業向け検索エンジンにつきまして、全国主要都市を中心に全国横断セミナーを開催するなど、積極的な展開を図りました。

④その他

調査研究業務については、この業務を担う総合研究所において、従来からの調査研究業務を進める一方、IT関連の新ビジネスの事業化支援を全社の各部署と連携して推進しました。

IT統制関連ビジネス拡大のための先行投資を行ったコンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務など総じて堅調でありました。前連結会計年度に引き続き内部統制実践セミナーを開催し、J-SOX法やIT統制関連のビジネス拡大に向け、積極的な取り組みを行いました。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加しましたが、投資活動及び財務活動においては減少し、当中間連結会計期間末には15億32百万円（前年同期比7億84百万円減）となりました。資金残高は、前連結会計年度末に比し1億94百万円減少（7.8%減）しました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は15億64百万円（前年同期比13億76百万円増）となりました。

税金等調整前中間純利益4億20百万円に、資金の増加としては、売上債権の減少26億26百万円等があり、資金の減少としてはたな卸資産の増加8億8百万円、法人税等の支払1億51百万円等がありました。たな卸資産の増加は、当社グループの売上計上が下期に集中する傾向にあるため、上期においては、仕掛品が大幅に増加するために生じるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は4億53百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。

これは、子会社株式の取得2億95百万円、有形固定資産の取得99百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は5億5百万円（前年同期比3億79百万円増）となりました。

これは、短期借入金の減少3億円、配当金の支払2億1百万円等によるものです。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	62.0	59.4	61.0	63.1	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	85.0	84.0	85.5	128.1	141.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,174.4	7,329.1	—	—	3,494.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数は、平成17年3月期中間・期末、平成18年3月期中間、平成19年3月期中間につきましては有利子負債がありませんので、また平成18年3月期期末につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 通期の見通し

平成18年度の日本経済は企業業績の改善が持続し、回復基調が続くものと見られます。企業のIT投資は復活基調にあり、堅調であると予想しておりますが、お客様企業が求める厳しい顧客ニーズへの対応が必要となっております。企業経営の高度化に伴うシステムへの要求水準の高まりに加え、システム開発案件における開発期間の短縮化や業界内の競争激化、要員調達コストの増大などがあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと考えております。

このような状況認識において、当社グループは、お客様企業に「トータル ソリューション サービス クリエーター」として総合力を発揮したサービスの提供を行い、グループ一丸となって、お客様企業の価値を高めお客様に満足頂きお客様の信頼を得るとともに、当社グループの収益増大と企業価値の向上を図ってまいります。

大手既存顧客及び同グループ企業への積極的な提案による顧客深耕を図り、IDCを含むアウトソーシングビジネスの継続的な受注拡大やグループ各社におけるサービスやソリューションの提供を進め、収益の確保・増大を進めます。さらに、前連結会計年度から注力している内部統制やセキュリティ分野の各種サービスの展開による市場獲得、注力サービスであるコンサルティングの強化による顧客獲得により、収益の拡大を図ります。また、平成18年11月1日に連結子会社のトボックスを合併することにより、同社の製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進してまいります。

通期の業績は、平成17年12月に子会社化し平成18年11月1日に合併するトボックスの業績が年間を通して寄与すること、新規市場・新規顧客の獲得を見込み、継続的な収益性の向上への取り組みを推進することにより、連結売上高285億円（前期実績比17.8%増）、経常利益24億円（同83.1%増）を見込んでおります。当期純利益は、前期実績比45.9%増の13億円を見込んでいます。

単体については、売上高240億円（前期実績比9.5%増）、経常利益19億円（同86.1%増）、当期純利益11億円（同46.2%増）を見込んでおります。

1株当たり年間配当金については、平成18年3月期は、平成17年3月期の実績に比し6円増配し16円としましたが、当連結会計年度期末（平成19年3月期）の年間配当金は、連結配当性向の目標を勘案しさらに1株当たり9円増配し、25円を計画しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性が考えられる事項には以下のものがあります。なお、必ずしもリスク要因には該当しませんが投資判断の上、重要と考えられる事項も含まれています。また、記述において将来に関する事項を記載している場合は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

①特定顧客への依存

当社グループは、親会社の三井物産株式会社及びそのグループ企業から、情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービス及びコンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを多く受託しているため、特定顧客への売上の依存度が高く、親会社及びそのグループ企業各社の方針・業績等によって業績等に影響を受ける可能性があります。

②ソフトウェアの開発プロジェクト管理及び品質

当社グループでは、ISO 9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェアの開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会やナレッジマネジメント本部プロジェクトマネジメント部などプロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的かつ早期に捉え、全社的なリスク回避を行っています。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼすことがあります。

③競合関係

当社グループが属する情報サービス産業は、市場が拡大する一方で、技術革新や新技術の積極的な採用や顧客要求事項の高度化などによって、ますます競争環境が厳しさを増している状況にあります。主な競合先は、コンピュータメーカー、システムインテグレータの同業他社、ソフトパッケージベンダー、経営コンサルティング企業等、多岐にわたっております。

このような状況にあって、当社グループはサービス内容・価格面でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくため、海外ソフト開発拠点の整備等による価格競争力強化、最適技術による高品質なソリューションの提供を図るための高付加価値製造体制の整備等による品質・サービスにおける競争力強化を図っており、現時点では一定の競争力を有していると考えております。

しかしながら、他業種からの新規参入者や競合先に対する価格競争、新しい情報技術革新への対応等が遅れた場合は、売上の減少・収益の圧迫等によって業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報等情報漏洩の影響

当社グループでは、お客様のシステムの開発、保守・運用を主要業務の一つとしています。これらシステムに関連する情報には、個人情報あるいはお客様にとって非常に価値の高い情報が含まれている場合があります。これらの情報が漏洩した場合、最近の情報セキュリティ事故事例に見られるように、事故に対する補償や当社グループの信用失墜など、当社グループの業績に重要な影響を与えることが想定されます。

当社は個人情報保護コンプライアンスプログラムであるプライバシーマーク認証、情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得しております。それらの規格の要求事項である、従業員教育、各種ソフトウェアによる監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ管理策を講じることで、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し情報漏洩のリスク回避を図っております。

⑤時代のニーズに合致した高度な技術力の維持・開発

当社グループが属する情報サービス産業は、常に高度な技術力が求められる業界であります。時代のニーズに合ったIT技術力を見極め維持・発展させ続けることで、お客様によりよいサービスを提供することが可能になります。このため、各種新技術の動向に関する情報を的確に収集・分析し、業界において優位に立ち続けるための技術力強化に組織的に取り組んでいます。

しかしながら、時代のニーズに合った技術力や次世代技術の見極めについて、見誤るあるいは競合先に遅れをとってしまう場合には、競争力の低下を招き業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害や停電等の影響

当社グループでは、お客様のシステム保守・運用を主要業務の一つとしています。特に当社グループが運営するIDC（インターネットデータセンター）事業では、24時間、365日の運用を基本としております。当社は情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しており、大規模災害時はこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面や重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。

⑦売上・利益の季節的な偏り

必ずしもリスク要因には該当しませんが、投資判断上、重要と考えられる事項として以下のものがあります。

当社グループは、コンサルティング、パッケージ販売、情報システムの企画、開発から保守・運用業務までの一貫したITサービスの提供を行っております。

各サービスの中には、毎月一定額の売上を計上する業務もありますが、お客様の検収に基づいて売上を計上するシステム開発等の比率が高く、システム開発等の検収は我が国の多くの法人が事業年度末としている3月末までに行われることが多くなっております。そのため、第4四半期に売上及び利益計上が集中する傾向にあり、これは従来からある業界的傾向でもあります。

以上により、当社グループの売上・利益は第4四半期に売上計上が集中する傾向にあり、四半期や中間決算期の経営成績については、季節的な偏りが顕著であります。

当社グループではこのような売上・利益の季節的な偏り解消のため、期間内の業績平準化へ向け取り組んでおります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		946,790		856,441		691,905		
2. 受取手形及び売掛 金		2,709,649		3,159,692		5,789,416		
3. たな卸資産		1,802,681		2,094,387		1,285,538		
4. 繰延税金資産		233,050		572,689		585,530		
5. 短期貸付金		1,372,519		678,190		236,718		
6. その他		275,641		340,202		309,685		
流動資産合計		7,340,332	52.2	7,701,603	56.5	8,898,794	59.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		1,960,263		1,766,468		1,864,572		
(2) 土地		1,553,230		1,553,230		15,553,230		
(3) 建設仮勘定		—		14,545		7,800		
(4) その他		386,379	3,899,872	437,323	3,771,566	466,068	3,891,671	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		—		—		360,783		
(2) のれん		—		462,663		—		
(3) ソフトウェア		745,094		561,622		633,019		
(4) その他		128,526	873,620	27,515	1,051,801	78,328	1,072,130	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		1,189,190		426,816		528,986		
(2) その他		832,938		747,321		751,678		
貸倒引当金		△73,333	1,948,795	△72,828	1,101,309	△69,500	1,211,164	
固定資産合計		6,722,288	47.8	5,924,678	43.5	6,174,967	41.0	
資産合計		14,062,621	100.0	13,626,281	100.0	15,073,761	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,064,774		1,375,724		1,678,441		
2. 短期借入金		—		—		300,000		
3. 未払費用		541,501		665,638		974,430		
4. 未払法人税等		60,797		110,527		136,679		
5. 前受金		502,784		276,843		247,212		
6. 製品保証引当金		—		5,500		5,500		
7. 役員賞与引当金		—		14,369		—		
8. その他		557,745		787,410		902,745		
流動負債合計		2,727,603	19.4	3,236,014	23.7	4,245,009	28.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,725,526		39,804		225,629	
2. 役員退職慰労引当 金		30,114		7,557		62,181	
3. 長期未払金		—		822,814		838,648	
固定負債合計		2,755,640	19.6	870,176	6.4	1,126,460	7.5
負債合計		5,483,243	39.0	4,106,191	30.1	5,371,469	35.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	187,788	1.3
(資本の部)							
I 資本金		1,531,202	10.9	—	—	1,531,202	10.1
II 資本剰余金		1,413,672	10.0	—	—	1,413,672	9.4
III 利益剰余金		5,628,549	40.0	—	—	6,552,699	43.5
IV その他有価証券評価 差額金		10,136	0.1	—	—	16,902	0.1
V 為替換算調整勘定		△4,115	△0.0	—	—	94	0.0
VI 自己株式		△67	△0.0	—	—	△67	△0.0
資本合計		8,579,378	61.0	—	—	9,514,503	63.1
負債資本合計		14,062,621	100.0	—	—	15,073,761	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,531,202	11.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,413,672	10.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	6,494,724	47.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△67	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,439,531	69.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	12,207	0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	332	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	12,539	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	68,019	0.5	—	—
純資産合計		—	—	9,520,090	69.9	—	—
負債純資産合計		—	—	13,626,281	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	9,804,373	100.0	10,935,534	100.0	24,190,364	100.0		
II 売上原価		8,516,582	86.9	9,133,945	83.5	19,907,042	82.3		
売上総利益		1,287,790	13.1	1,801,589	16.5	4,283,321	17.7		
III 販売費及び一般管理費		1,225,989	12.5	1,556,073	14.2	3,008,783	12.4		
営業利益		61,801	0.6	245,515	2.3	1,274,538	5.3		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,530		2,463		3,112			
2. 受取配当金		32		463		32			
3. 持分法による投資利益		—		1,685		—			
4. その他		12,151	13,713	0.2	8,494	13,106	0.1	45,189	48,333
V 営業外費用									
1. 支払利息	—		746		1,744				
2. 持分法による投資損失	18,304		—		9,151				
3. その他	1,104	19,409	0.2	627	1,374	0.0	1,190	12,086	0.1
経常利益		56,105	0.6	257,248	2.4	1,310,785	5.4		
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	905		—		5,604				
2. 貸倒引当金戻入益	2,661		—		4,652				
3. 退職給付制度変更に伴う利益	—		—		510,935				
4. 関係会社退職給付引当金戻入益	—	3,566	0.0	165,350	165,350	1.5	—	521,192	2.1
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	—		121		—				
2. 固定資産除却損	22,483		1,489		45,404				
3. 投資有価証券評価損	6,509		—		9,909				
4. 本店ビル内アスベスト除去工事費用	—	28,992	0.3	—	1,610	0.0	168,582	223,895	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		30,679	0.3	420,988	3.9	1,608,082	6.6		
法人税、住民税及び事業税	50,978		95,778		173,204				
法人税等調整額	△12,329	38,648	0.4	118,487	214,266	2.0	504,043	677,248	2.8
少数株主利益		—	—		38,949	0.4		39,710	0.1
中間(当期)純利益(△損失)		△7,969	△0.1	167,772	1.5	891,124	3.7		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,413,672		1,413,672
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,413,672		1,413,672
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,786,099		5,786,099
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			—	891,124	
2. 持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高			—	25,055	916,180
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		126,580		126,580	
2. 役員賞与		23,000		23,000	
3. 中間純損失		7,969	157,549	—	149,580
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,628,549		6,552,699

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,202	1,413,672	6,552,699	△67	9,497,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△202,526		△202,526
役員賞与（注）			△23,221		△23,221
中間純利益			167,772		167,772
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△57,975		△57,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,531,202	1,413,672	6,494,724	△67	9,439,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	16,902	94	16,996	187,788	9,702,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△202,526
役員賞与（注）					△23,221
中間純利益					167,772
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,694	237	△4,457	△119,769	△124,226
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,694	237	△4,457	△119,769	△182,201
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,207	332	12,539	68,019	9,520,090

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		30,679	420,988	1,608,082
減価償却費		372,771	369,181	791,645
持分法による投資損益 (△は利益)		18,304	△1,685	9,151
のれん償却額		—	40,087	—
連結調整勘定償却額		—	—	40,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		110,131	△185,825	△2,628,212
役員退職慰労引当金の減少額		△15,930	△54,623	△4,156
受取利息及び受取配当金		△1,562	△2,926	△3,144
支払利息		—	746	1,744
投資有価証券評価損		6,509	—	9,909
有形固定資産除却損		22,483	1,060	23,629
役員賞与の支払額		△22,510	△22,886	△22,510
売上債権の増減額 (△は増加)		1,441,364	2,626,435	△1,372,723
たな卸資産の増加額		△758,428	△808,863	△177,814
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△242,038	△302,717	320,498
未払金の増減額 (△は減少額)		—	△14,258	416,805
未払費用の増減額 (△は減少額)		△99,358	△308,791	190,980
前受金の増減額 (△は減少額)		173,392	29,632	△104,363
長期未払金の増減額 (△は減少額)		—	△15,834	838,648
その他		△304,450	△65,920	△55,223
小計		731,356	1,703,800	△116,963
利息及び配当金の受取額		1,528	2,673	3,179
利息の支払額		—	△447	△1,551
法人税等の支払額		△544,237	△151,148	△571,431
法人税等の還付額		—	10,002	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,648	1,564,879	△686,768

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△174,273	△99,108	△528,031
子会社株式の取得による支出		—	△295,084	△338,043
投資有価証券の売却等による収入		11,691	—	12,691
無形固定資産の取得による支出		△120,070	△58,437	△150,457
その他		21,028	△897	23,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△261,623	△453,528	△980,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)		—	△300,000	150,000
少数株主からの払込による収入		—	—	50,000
自己株式の取得による支出		△67	—	△67
配当金の支払額		△126,394	△201,672	△126,689
少数株主への配当金の支払額		—	△4,171	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△126,461	△505,844	73,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,688	214	8,792
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△194,748	605,721	△1,585,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,511,538	926,388	2,511,538
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,316,790	1,532,110	926,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司</p> <p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 (株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株)</p> <p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 (株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株)</p> <p>(株)トパックスは、平成17年12月1日に株式を取得したことにより、MKIネットワーク・ソリューションズ(株)は平成17年12月7日に新規設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン</p> <p>関連会社については全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト</p> <p>関連会社については全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン</p> <p>関連会社については全て持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)ノバスジーンは当社が保有する同社の株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度末時点において、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三井情報技術(杭州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、三井情報技術(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 製品保証引当金 _____</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 製品保証引当金 国内連結子会社の一部は製品の販売後におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により見積もった必要額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,369千円減少しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 製品保証引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は当中間連結会計期間である平成18年6月21日開催の定時株主総会において取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給案を決議いたしました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額39,580千円については、長期未払金に計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当社及び国内連結子会社の一部は、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益510,935千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員慰労金（執行役員を含む）の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,452,070千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は542,428千円であります。</p>	<p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,658,000	—	—	12,658,000
合計	12,658,000	—	—	12,658,000
自己株式				
普通株式	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	202,526	16	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 946,790千円 短期貸付金勘定 1,370,000千円 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 ー千円 短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金 ー千円 現金及び現金同等物 2,316,790千円	現金及び預金勘定 856,441千円 短期貸付金勘定 678,190千円 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 △1,522千円 短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金 △1,000千円 現金及び現金同等物 1,532,110千円	現金及び預金勘定 691,905千円 短期貸付金勘定 236,718千円 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 △2,235千円 短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金 ー千円 現金及び現金同等物 926,388千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>432,855</td> <td>333,959</td> <td>98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,804</td> <td>16,236</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,660</td> <td>350,196</td> <td>100,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,094千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	432,855	333,959	98,896	ソフトウェア	17,804	16,236	1,567	合計	450,660	350,196	100,464	1年内	74,526千円	1年超	33,822千円	合計	108,348千円	支払リース料	67,694千円	減価償却費相当額	60,801千円	支払利息相当額	3,094千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>487,016</td> <td>318,417</td> <td>168,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>510</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,516</td> <td>318,927</td> <td>171,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,251千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	487,016	318,417	168,599	ソフトウェア	3,500	510	2,990	合計	490,516	318,927	171,589	1年内	35,419千円	1年超	45,831千円	合計	81,251千円	支払リース料	64,555千円	減価償却費相当額	47,434千円	支払利息相当額	1,652千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>382,253</td> <td>295,434</td> <td>86,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,111</td> <td>972</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,365</td> <td>296,407</td> <td>86,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,971千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	382,253	295,434	86,819	無形固定資産	1,111	972	138	合計	383,365	296,407	86,957	1年内	73,526千円	1年超	22,445千円	合計	95,971千円	支払リース料	114,354千円	減価償却費相当額	102,917千円	支払利息相当額	5,244千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	432,855	333,959	98,896																																																																																			
ソフトウェア	17,804	16,236	1,567																																																																																			
合計	450,660	350,196	100,464																																																																																			
1年内	74,526千円																																																																																					
1年超	33,822千円																																																																																					
合計	108,348千円																																																																																					
支払リース料	67,694千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,801千円																																																																																					
支払利息相当額	3,094千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	487,016	318,417	168,599																																																																																			
ソフトウェア	3,500	510	2,990																																																																																			
合計	490,516	318,927	171,589																																																																																			
1年内	35,419千円																																																																																					
1年超	45,831千円																																																																																					
合計	81,251千円																																																																																					
支払リース料	64,555千円																																																																																					
減価償却費相当額	47,434千円																																																																																					
支払利息相当額	1,652千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	382,253	295,434	86,819																																																																																			
無形固定資産	1,111	972	138																																																																																			
合計	383,365	296,407	86,957																																																																																			
1年内	73,526千円																																																																																					
1年超	22,445千円																																																																																					
合計	95,971千円																																																																																					
支払リース料	114,354千円																																																																																					
減価償却費相当額	102,917千円																																																																																					
支払利息相当額	5,244千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,171	20,264	17,093
合計	3,171	20,264	17,093

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,157

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,947	42,851	23,903
合計			

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	45,881

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,947	51,397	32,450
合計	18,947	51,397	32,450

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	43,581

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	9,427	9,412	△15

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社のグループの事業は、従来、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、前中間連結会計期間において組織変更を行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまでの調査研究事業におけるサービス業務の内容や成果を、IT関連の新規サービスやプロダクトにかかる企画力の向上等に、より一層寄与させていくこととした機構改革を平成17年4月1日付で行ったことから、情報サービス事業に一本化することが、より実態に即していると判断されるためであります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、コンサルティング、ソフトウェアパッケージ販売、情報システムの企画・開発から保守・運用業務までの一貫した情報サービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 677円79銭 1株当たり中間純損失 金額 0円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 746円73銭 1株当たり中間純利益 金額 13円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 749円87銭 1株当たり当期純利益 金額 68円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額 (千円)	△7,969	167,772	891,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,644
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(22,644)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)金額(千円)	△7,969	167,772	868,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,657	12,657	12,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	3,838	143.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績については、システム開発業務のみを対象としております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
① システム開発	5,725	852.4	4,773	129.3
② システム保守・運用	5,967	106.1	3,571	108.6
③ パッケージ販売	1,464	142.3	532	303.2
④ その他	1,425	89.0	922	96.7
合計	14,583	163.3	9,800	120.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
① システム開発	3,838	143.6
② システム保守・運用	4,945	103.2
③ パッケージ販売	1,215	98.0
④ その他	936	85.3
合計	10,935	111.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三井物産株式会社	3,672	37.5	4,645	42.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。